

2023年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 山 下 一 仁
(コード番号 4668 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画部長 坂元 考行
(TEL 03-5860-2111 代表)

サステナビリティ基本方針制定に関するお知らせ

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、サステナビリティ基本方針を制定することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針

当社は、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念と、「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」という教育理念を掲げ、個別指導のパイオニア企業として、事業活動を通じて男女の区別なく質の高い教育へのアクセスを得られる機会を提供してまいりました。

この創業の理念を「創業の精神」として引き継ぎながら、“Purpose” “「やればできる」の記憶をつくる”を起点として、社会環境の急速な変化に対応すべく、時代のニーズを見据えたサービスを提供する様々な事業を創造し「人の可能性をひらく企業グループ」に成長するとともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

これからも、社会から選ばれる企業であり続けるために、社外の専門家やステークホルダーとの対話を積極的、能動的に行い、経済発展の一方で大きくなる経済格差や強制労働、生態系への悪影響といったネガティブなインパクトを正しく理解し、事業活動を通じてそれら課題を解決するための取り組みを推進してまいります。

事業活動を通じた「学びのインフラ」として、「明るい未来社会」「SDGsを実現するサステナブルな社会づくり」を実現するために、当社は「サステナビリティ委員会」を設置し、責任あるプライム市場上場企業として適切に全社重要課題の抽出とその対応策を審議し実践することで、企業価値毀損リスク低減に向けた活動を推進します。活動の実践とその結果は、広く開示してまいります。

サステナビリティ基本方針

当社は、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念と、「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」という教育理念を掲げ、個別指導のバイオニア企業として、事業活動を通じて男女の区別なく質の高い教育へのアクセスを得られる機会を提供してまいりました。この創業の理念を「創業の精神」として引き継ぎながら、“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として、社会環境の急速な変化に対応すべく、時代のニーズを見据えたサービスを提供する様々な事業を創造し「人の可能性をひらく企業グループ」に成長するとともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

これからも、社会から選ばれる企業であり続けるために、社外の専門家やステークホルダーとの対話を積極的、能動的に行い、経済発展の一方で大きくなる経済格差や強制労働、生態系への悪影響といったネガティブなインパクトを正しく理解し、事業活動を通じてそれら課題を解決するための取り組みを推進してまいります。

事業活動を通じた「学びのインフラ」として、「明るい未来社会」、「SDGsを実現するサステナブルな社会づくり」を実現するために、当社は「サステナビリティ委員会」を設置し、責任あるプライム市場上場企業として適切に全社重要課題の抽出とその対応策を審議し実践することで、企業価値毀損リスク低減に向けた活動を推進します。活動の実践とその結果は、広く開示してまいります。

E (環境)

■重要なテーマ

気候変動対応、環境への配慮

方針

・当社グループは、気候変動及び環境課題への対応が重要な経営課題のひとつであると強く認識しています。パリ協定の枠組みや、日本政府が掲げた2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする目標のもと、持続可能な社会を実現するために企業が果たすべき役割を認識し、ビジネスを通じてこの課題解決を実現することが、当社グループの持続的成長に繋がると考えています。

取り組み

- ・事業が及ぼす環境のマイナス影響を削減するために、温室効果ガスの削減に取り組めます。
- ・グループ企業全体の電力使用量を計測し、削減目標を掲げ、目標数値達成に向け最大限企業努力いたします。今後再生エネルギーの使用や、省エネルギー対策を実施いたします。責任あるプライム市場上場企業として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言へ賛同し、自主的かつ積極的な情報開示を推進してまいります。またCDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)をはじめ、各調査機関の質問書、アンケートに参加し、積極的に情報を開示してまいります。
- ・DX化を促進し、会社全体の使用電力量の削減及び再生紙使用、ペーパーレスの促進を推進してまいります。
- ・国内再生エネルギー発電事業を支援するため、カーボンニュートラルファンドに出資いたしました。日本の再生可能エネルギー普及・拡大に貢献いたします。また、将来的には自社施設に対して、再生可能エネルギーを使用することを視野にいれております。

S (社会)

■重要なテーマ

健康経営、人権、人的資本戦略、ダイバーシティ

方針

・当社グループは、社員を最重要の資本として定義しています。社員が身体的、精神的に健康であることが企業の成長・発展へ繋がっていくと考えます。また、当社に関わる全ての人々の人権を配慮し、全ての社員が個々の持つ能力を最大限に活かし多様な価値観を共有することができる、働きやすくやりがいのある会社、組織を目指すために人的資本戦略、ダイバーシティを推進していきます。

取り組み

- ・2024年8月期の目標として、女性の管理職登用率25%以上、外国人人材、中途採用者を要職に登用してまいります。
- ・女性の活躍支援に取り組む企業として、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称:女性活躍推進法)に基づき、厚生労働大臣より優良企業として認定を受け、認定マーク「えるぼし」の2つ星(2段階目)を取得しています。
- ・2012年3月より、国連WFPの「学校給食プログラム」への寄附を継続して行っています。教育事業を通じた人づくりを目指している当社は、この活動に賛同し、世界の子どもたちが一人でも多く、よりよい状態で教育を受けられるよう寄附しております。貧困に苦しむ子どもたちを飢えから救い、健全な発育を助けると同時に、就学率の向上と教育機会の拡大に寄与しています。
- ・障壁がある方においても社会に出て楽しくやりがいをもって働きたい気持ちは私たちと変わりなく、精神的自立の支援、雇用に伴う地域活性化への貢献等社会課題の解決に資する観点から、当社が環境を創出することし「農園」として就労の場を開設しています。

G (ガバナンス)

■重要なテーマ

取締役会の実効性評価、コーポレートガバナンスの向上

方針

・当社グループは、経営の効率性と適法性の確保並びに株主に対する透明性の確保を柱として取締役会の活動状況をはじめコーポレート・ガバナンス機能の強化を追求し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

取り組み

- ・取締役会の実効性と、更なる監視体制の強化を図るべく、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- ・取締役の指名・報酬等の決定プロセスの客観性・透明性の更なる向上を図るべく指名報酬委員会を設置いたしました。
- ・当社グループのあるべき姿実現に向けて、取締役が役割を果たすために必要なスキルや知見、経験の情報開示を行っております。
- ・役員報酬体系の見直し、業績連動、気候変動・環境問題等チャレンジングな目標実現を後押しするため、サステナビリティを含む評価体系の導入について検討を開始いたします。
- ・代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を実現するための重要課題を決定してまいります。取り組みについては、適切な情報開示と透明性を確保してまいります。
- ・当社グループは、公務員への賄賂、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などの腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させ、その発生を未然に防止することで、健全な経営環境を確保することに注力しております。

2. サステナビリティ推進体制

明光ネットワークジャパンのサステナビリティ推進体制



以上